

横河電機株式会社
2012年3月期 第1四半期
決算説明会

2011年8月9日

常務執行役員 経営管理本部長 鈴木 周志

1. 新興国、資源国の継続的な成長等に支えられ、前年同期と比較して受注高・売上高が増加。売上高の増加に加え、棚卸関係損の減少等により営業利益も増加。

制御事業：日本市場では一部に東日本大震災からの復興に向けた需要が見られたものの、全体としては、震災の影響による市場の不透明感を払拭しきれない状況で推移。海外市場では、東南アジア諸国、中国、インド、ブラジル、オーストラリアなどで、前期に引き続き、新規エネルギープラントや電力プラントなどの需要が堅調に推移。これらの結果、売上高は前年同期と比べ増加、営業利益は研究開発費の会計処理を変更したことにより微減。

計測機器事業：測定器ビジネスでは、電力測定器や光測定器の需要が堅調に推移。半導体テストビジネスでは顧客の本格的な設備投資の動きは見られなかったものの、LCDドライバテストの需要やメモリテストの増改造案件などにより増収。これらの結果、売上高は前年同期と比べ増加、営業損益は固定費及び研究開発費の減少により損失が減少。

2. 希望退職の募集に伴う追加費用約7億円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は前年同期と比べ増加。

(億円)

	FY10 1Q 実績	FY11 1Q 実績	差異
受注高	880	950	70
売上高	662	700	38
営業利益	▲6	5	11
経常利益	▲11	▲5	6
四半期純利益	▲24	▲25	▲1

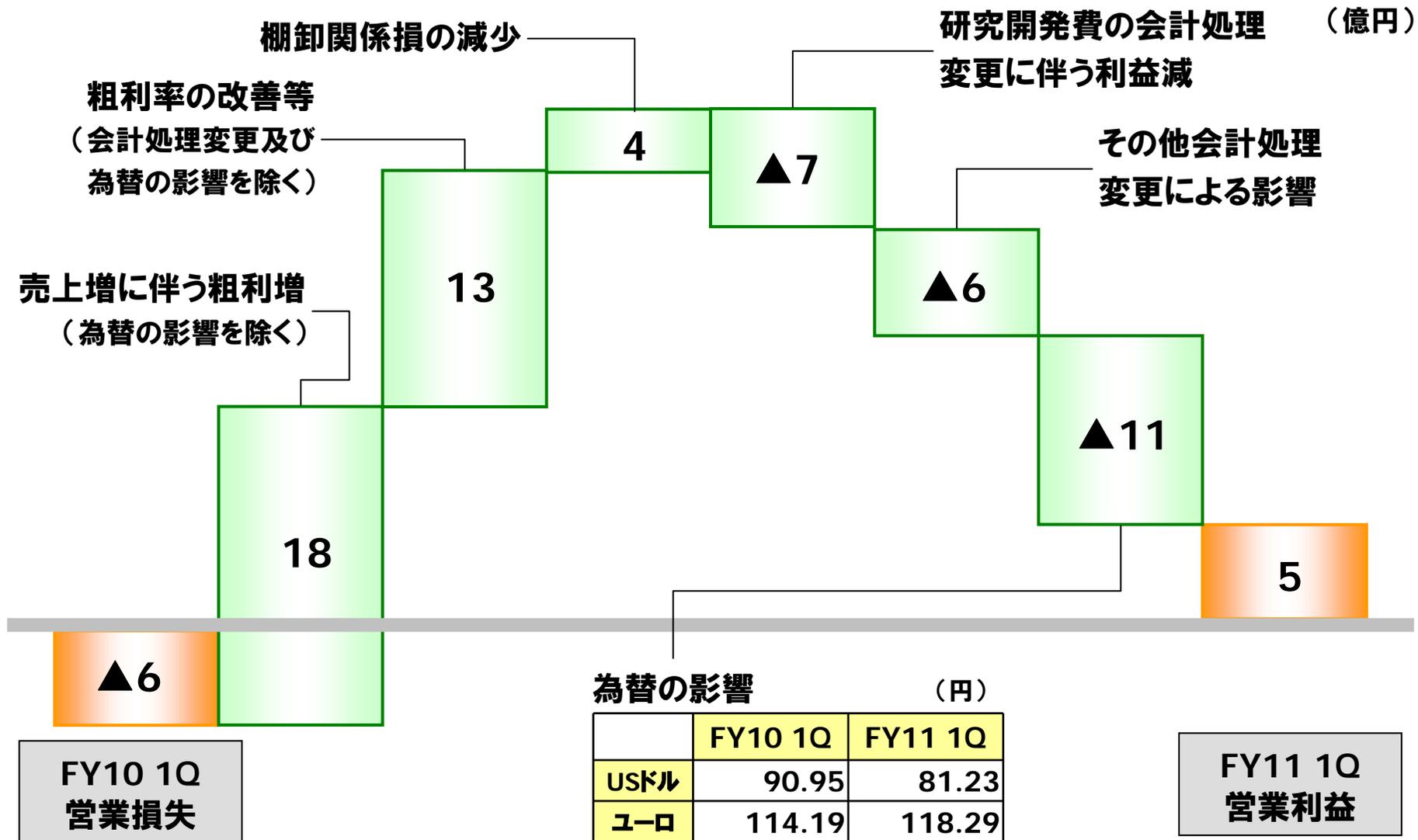
FY11 1Q 経営成績(対前年同期比)

(億円)

		FY10 1Q	FY11 1Q	増減率	差異
受注高		880	950	8.0%	70
売上高		662	700	5.7%	38
営業利益		▲6	5	—	11
経常利益		▲11	▲5	—	6
四半期純利益		▲24	▲25	—	▲1
為替レート	1\$= 1€=	90.95円 114.19円	81.23円 118.29円	—	▲9.72円 4.10円

- ◆新興国、資源国の継続的な成長等により、円高(対USD)によるマイナスの影響を受けながらも制御事業の海外市場を中心に受注高、売上高とも増加(為替影響額:受注高▲20億円 売上高▲13億円)
- ◆営業利益の減少を伴う会計処理の変更を行ったものの、売上高の増加、粗利率の改善及び棚卸関係損の減少等により、営業利益が増加
- ◆希望退職への応募者数(185名)が当初想定数(150人)を超過したことに伴う特別損失約7億円を計上したこと等により、四半期純損失は前年同期と比べ増加

FY11 1Q 営業利益分析



四半期別 経営成績

(億円)

	FY09				FY10				FY11
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
受注高	798	749	726	878	880	817	784	860	950
売上高	645	862	685	974	662	871	752	971	700
営業利益	▲56	32	▲4	53	▲6	45	8	64	5

◆受注高は、リーマンショック後(FY08 2Q)初めて900億円台を回復

◆営業損益は、第1四半期としてはFY04 1Q以来となる黒字を確保

営業外・特別損益

(億円)

	FY10 1Q	FY11 1Q
営業利益	▲6	5
営業外収益	13	7
営業外費用	18	18
経常利益	▲11	▲5
特別利益	0	1
特別損失	4	7
税引前利益	▲15	▲12
法人税等	9	13
四半期純利益	▲24	▲25

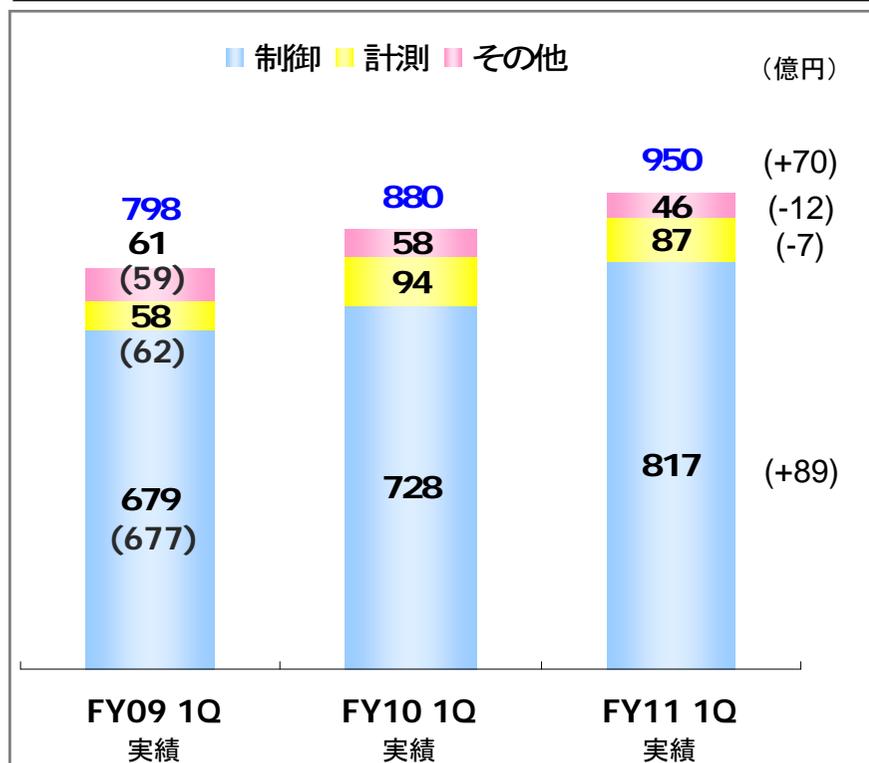
⇒ 支払利息: 7億円

⇒ 事業構造改善費用:
7億円

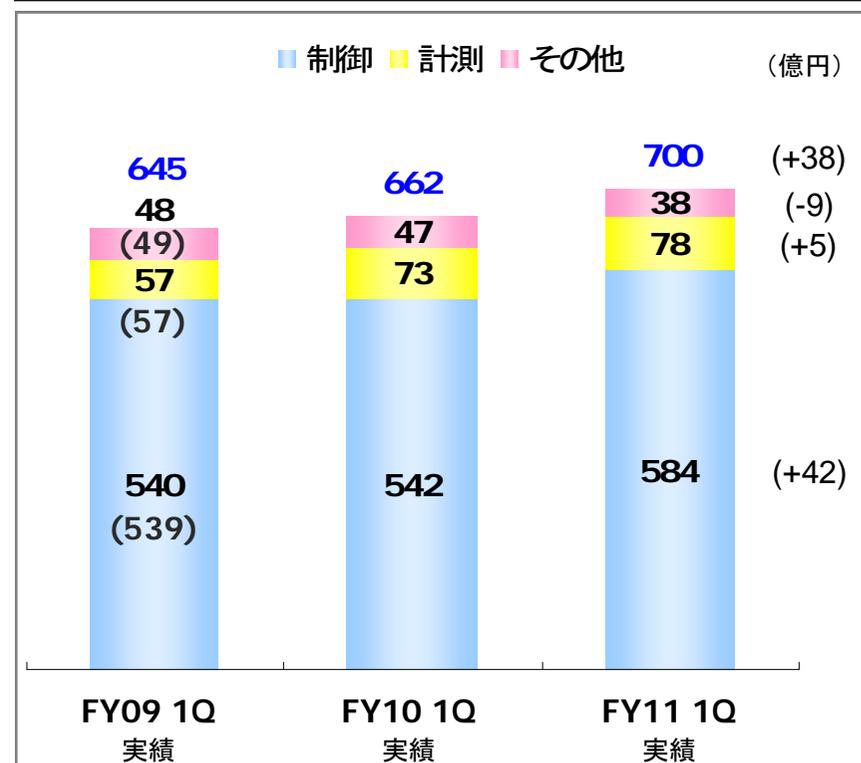
- ◆営業外収益は、FY10 1Qに含まれていた第一生命(株)の株式割当に伴う収益等が減少したことから、前年同期と比べ減少
- ◆希望退職の募集に伴う追加費用約7億円を事業構造改善費用として計上
- ◆海外関係会社における課税所得が増加したことから法人税等が増加

セグメント別 受注・売上(対前年同期比)

受注高



売上高



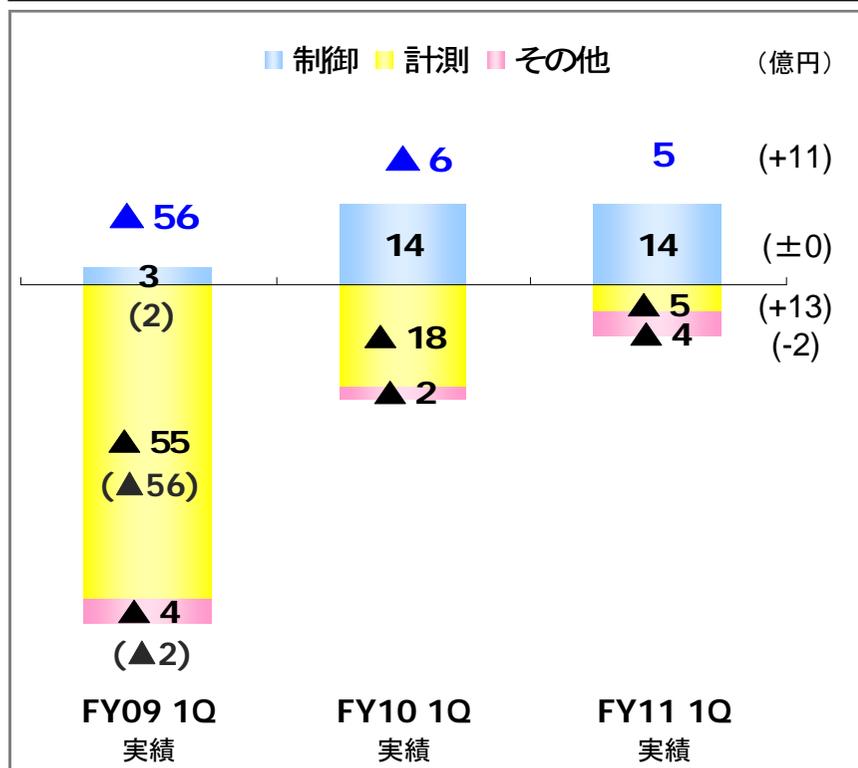
※新会計基準の適用により、FY10からセグメント情報の集計方法が変わりました。FY09()内の数値は集計方法変更前の数値です。

◆**制御事業**：円高(対USドル)によるマイナスの影響を受けたものの、新規エネルギープラントや電力プラントの需要が堅調に推移したことから受注高・売上高が増加(為替影響額：受注高▲18億円 売上高▲12億円)

◆**計測機器事業**：計測機器事業の売上高は、測定器ビジネスが好調に推移(前年同期比：受注高4億円増 売上高4億円増)したことから、前年同期と比べ増加。一方、受注高は、事業撤退を決めたフォトニクスビジネスの受注高が減少したことから(前年同期比：受注高▲10億円 売上高▲1億円)、前年同期と比べ減少。

セグメント別 営業利益(対前年同期比)

営業利益



(億円)

	FY10 1Q 実績	FY11 1Q 実績	差異
制御	14	14	0
計測	▲18	▲5	13
その他	▲2	▲4	▲2
合計	▲6	5	11

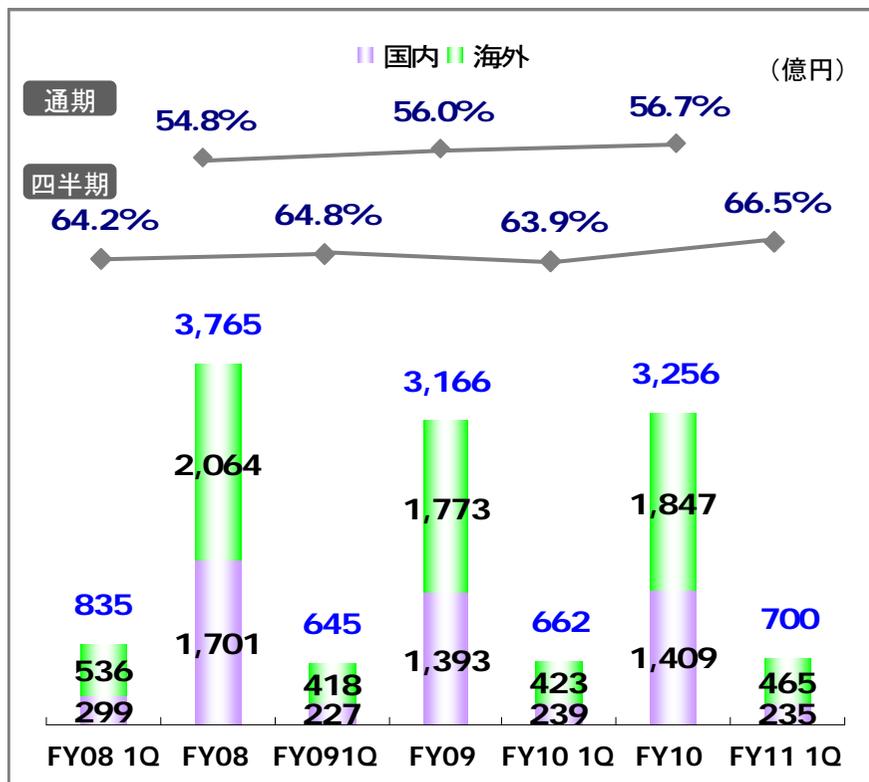
※新会計基準の適用により、FY10からセグメント情報の集計方法が変更されました。FY09()内の 数値は集計方法変更前の数値です。

◆**制御事業**: 研究開発費等の会計処理変更による減益(▲15億円)等により営業利益は横ばい

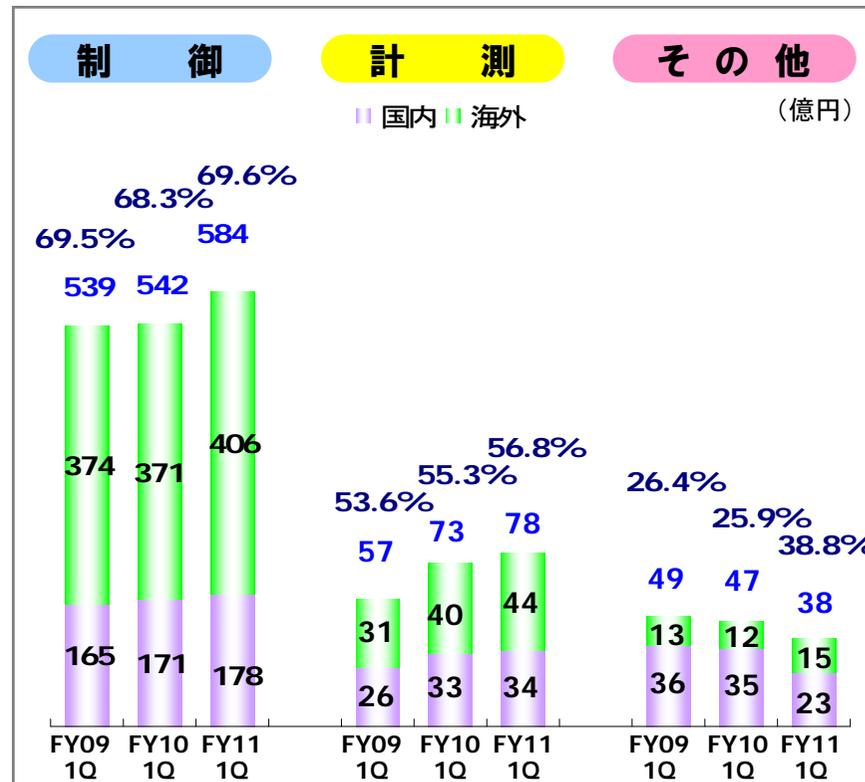
◆**計測機器事業**: 増収に加え、構造改革による固定費及び研究開発費の圧縮、棚卸関係損の減少により、前年同期と比べ営業損失が減少

海外売上高

全社



セグメント別

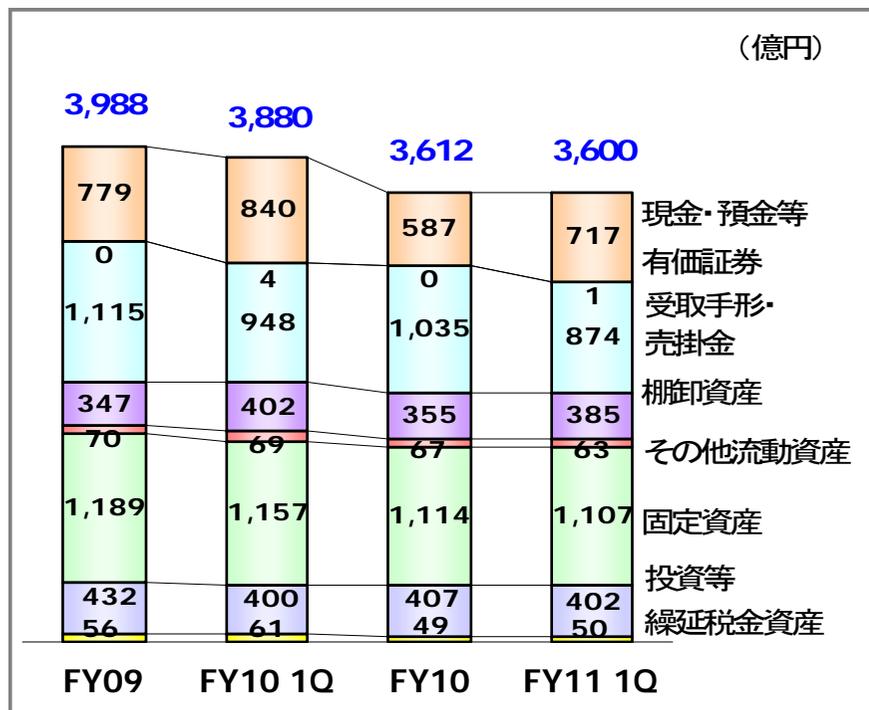


※FY08、FY09の実績はセグメント集計方法変更前の数値です。

- ◆ 制御事業の1Q 海外売上高比率が円高の影響を受けながらも69.6%に上昇
- ◆ 全社の1Q 海外売上高比率が過去最高となる66.5%に上昇

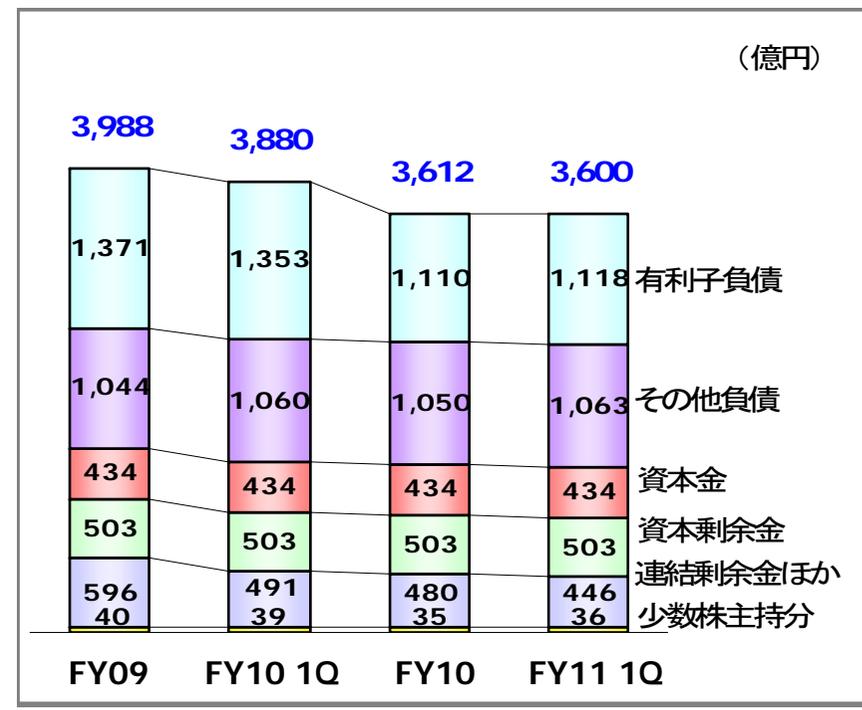
貸借対照表

資産



	FY09	FY10 1Q	FY10	FY11 1Q
総資産回転率	0.79	-	0.86	-
自己資本比率	38.5%	36.8%	39.2%	38.4%

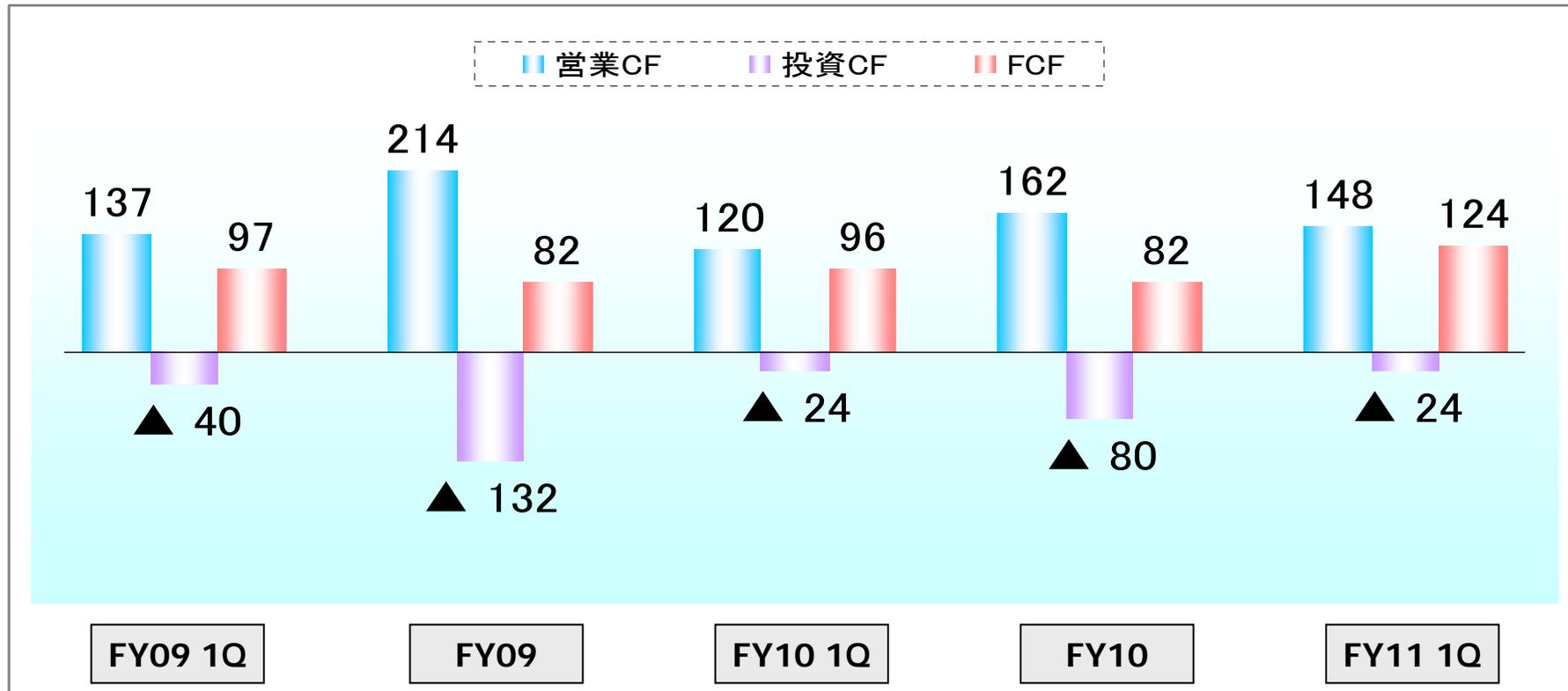
負債・資本



	FY09	FY10 1Q	FY10	FY11 1Q
D/Eレシオ	89.4%	94.7%	78.3%	80.8%
有利子負債比率	34.4%	34.9%	30.7%	31.0%

◆FY10 4Qに計上した売掛金の回収が進んだことにより、前期末と比べ受取手形・売掛金残高が減少し、現金・預金が増加

キャッシュ・フロー



- ◆売掛金の回収が進んだことから、営業キャッシュ・フローの収入が前年同期と比べ28億円増加
- ◆設備投資のコントロールにより、投資キャッシュ・フローの支出を前年同期と比べ横ばいとした結果、フリーキャッシュフローが28億円増加

FY11 経営計画

(億円)

	FY10 1H 実績	FY10 実績(A)	FY11 1H 計画	FY11 計画(B)	差 異(B-A)	
受 注 高	1,697	3,341	1,780	3,550	209	
売 上 高	1,533	3,256	1,550	3,330	74	
営 業 利 益	39	111	45	130	19	
経 常 利 益	18	86	25	100	14	
四 半 期 / 当 期 純 利 益	▲35	▲67	0	50	117	
為替レート	1\$= 1€=	87.99円 112.82円	85.13円 112.45円	80.00円 110.00円	80.00円 110.00円	▲5.13円 ▲2.45円

◆制御事業の増収(前期比 受注高 211億円 売上高 94億円増)及び計測機器事業の増収(前期比 受注高 61億円 売上高 29億円増)により、受注高・売上高とも前期に比べ増収計画

◆制御事業で円高によるマイナスの影響があるものの、計測機器事業の営業損失がこれまで実施してきた構造改革により減少することから営業利益は増益計画

◆FY10に計上した投資有価証券評価損(23億円)や事業構造改善費用(68億円)等の特別損失が減少することから、当期純利益は黒字計画

FY11 営業外損益・特別損益計画

(億円)

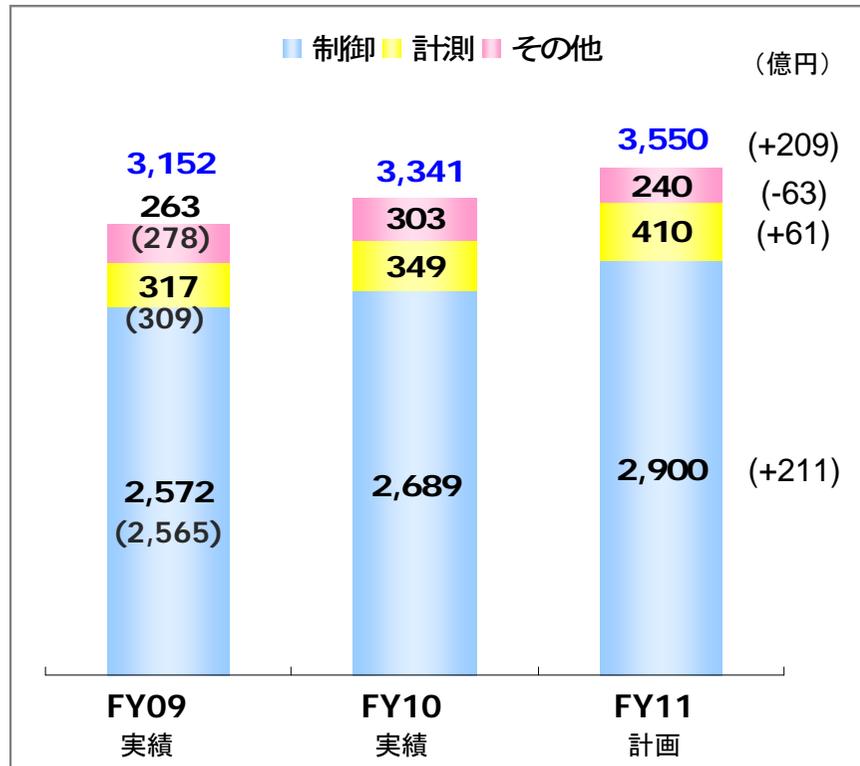
	FY10 1H 実績	FY10 実績	FY11 1H 計画	FY11 計画
営業利益	39	111	45	130
営業外収益	18	37	▲20	▲30
営業外費用	39	62		
経常利益	18	86	25	100
特別利益	4	15	▲5	▲10
特別損失	33	111		
税引前利益	▲11	▲10	20	90
法人税等	24	57	20	40
四半期/当期純利益	▲35	▲67	0	50

◆営業外費用は特筆すべき費用計上なし

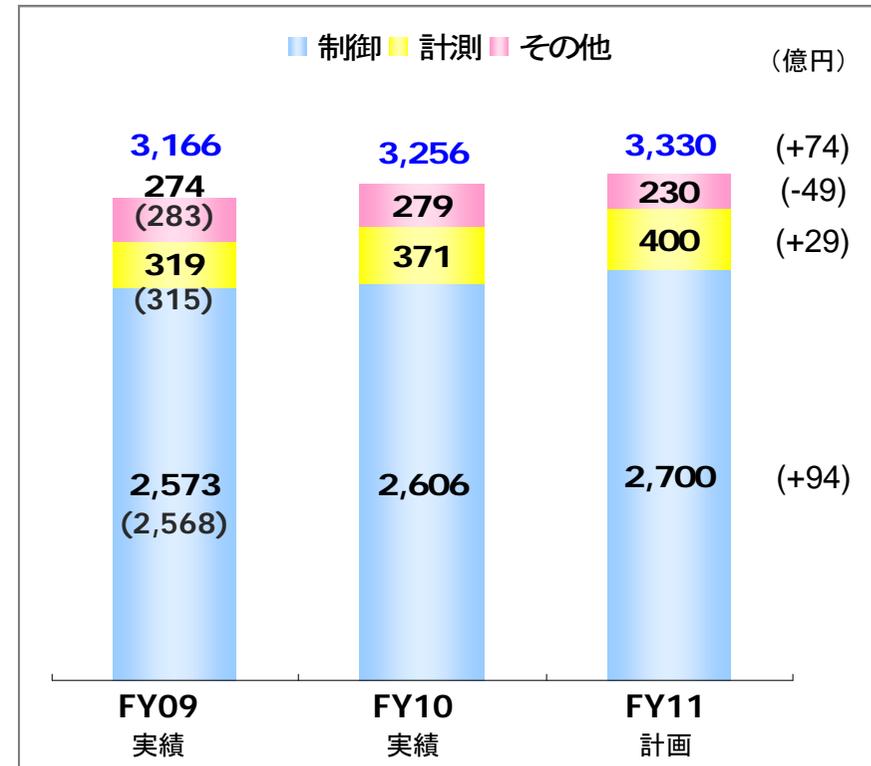
◆希望退職の募集に伴う追加費用約7億円を1Qに特別損失に計上

FY11 セグメント別 受注・売上 計画

受注高



売上高



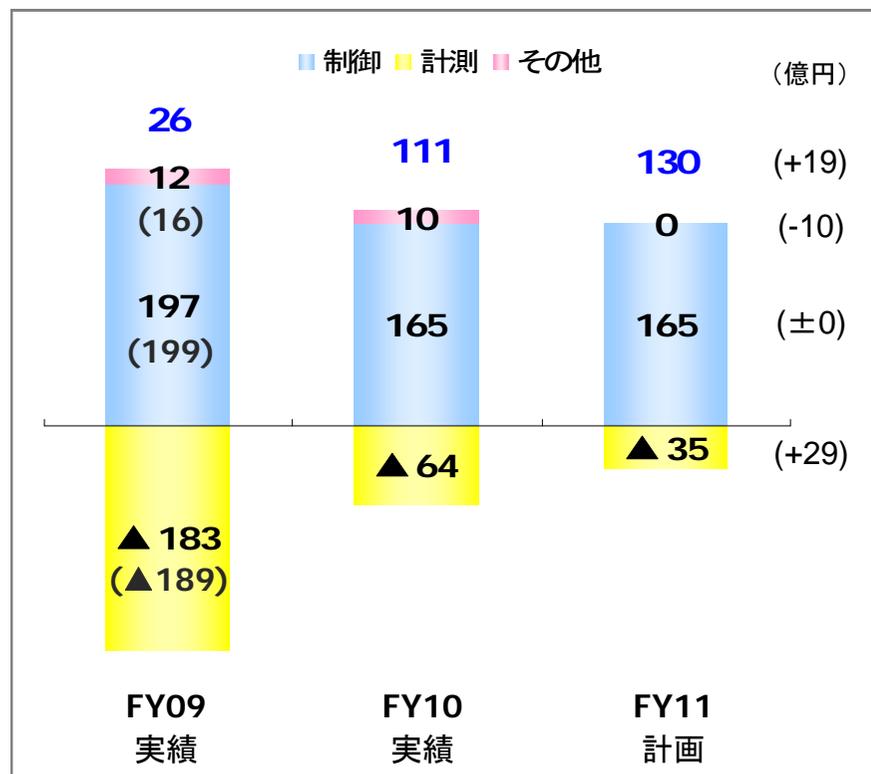
※新会計基準の適用により、FY10からセグメント情報の集計方法が変わりました。FY09()内の数値は集計方法変更前の数値です。

- ◆制御事業：為替レートを円高に設定したものの、制御事業の海外市場において電力・エネルギープラント等の建設プロジェクトなどで需要拡大の動きが継続することが予想されることから、受注高・売上高は増収計画
- ◆計測機器事業：測定器ビジネスが引き続き好調に推移する見通しであること、半導体テストビジネスが下期に回復する見通しであることから、受注高・売上高は増収計画
- ◆その他事業：国際チャート(株)を東芝テック(株)に売却したこと等により、受注高・売上高は減収計画

FY11 セグメント別 営業利益 計画

営業利益

(億円)



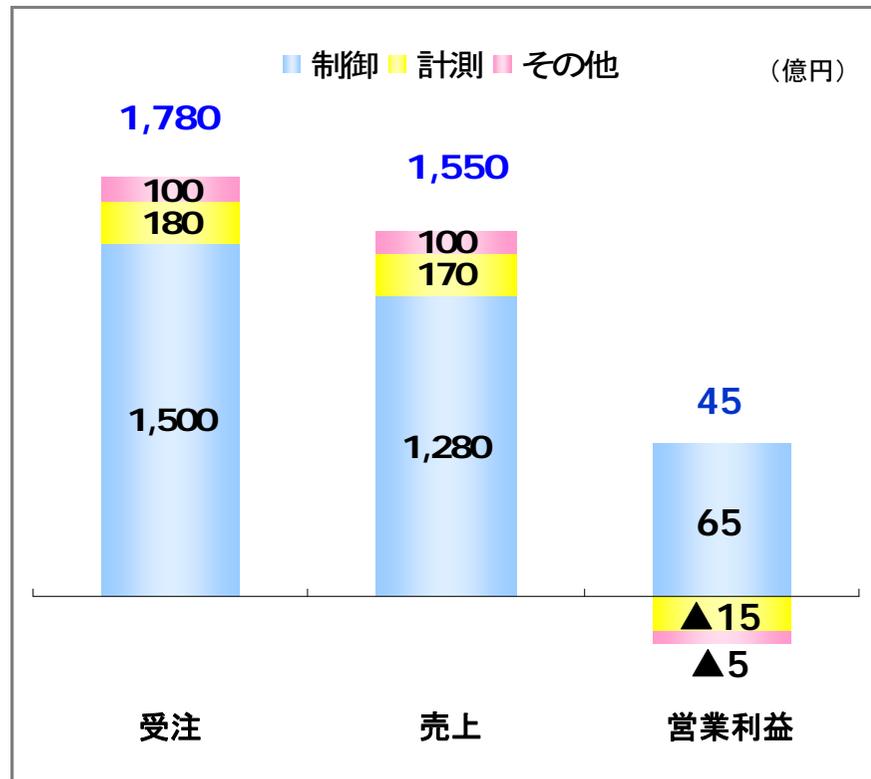
	FY10 実績	FY11 計画	差異
制御	165	165	0
計測	▲64	▲35	29
その他	10	0	▲10
合計	111	130	19

※新会計基準の適用により、FY10からセグメント情報の集計方法が変わりました。FY09()内の 数値は集計方法変更前の数値です。

- ◆**制御事業**: 為替レートを前期に比べ円高に設定したこと、研究開発費の増加及び同費用の会計処理の変更に伴う減益により、営業利益は前期と比較し横ばい
- ◆**計測機器事業**: 事業構造改革に伴う固定費・研究開発費の減少により営業損失は前期と比較し減少

FY11 1H 受注・売上・営業利益 計画

FY11 1H 計画

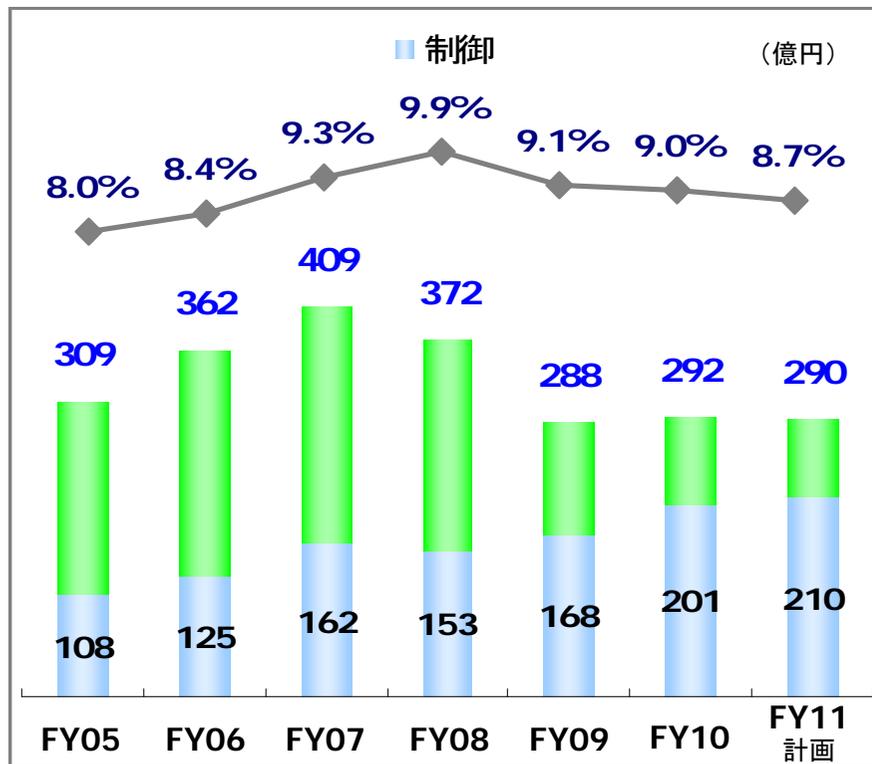


(億円)

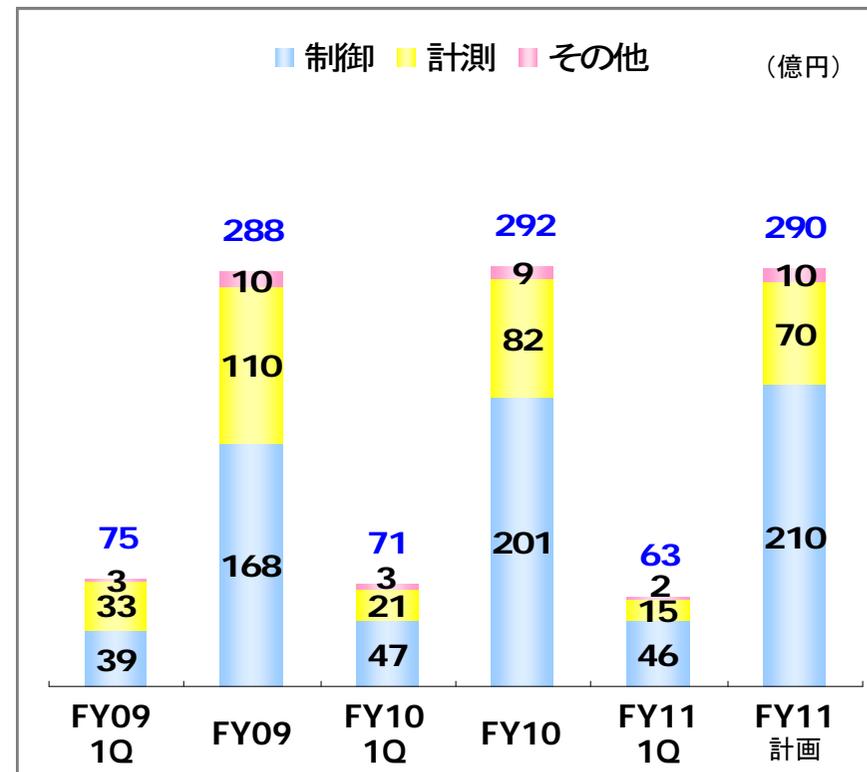
	FY11 1H 計画		
	受注高	売上高	営業利益
制御	1,500	1,280	65
計測	180	170	▲15
その他	100	100	▲5
合計	1,780	1,550	45

研究開発費

全社

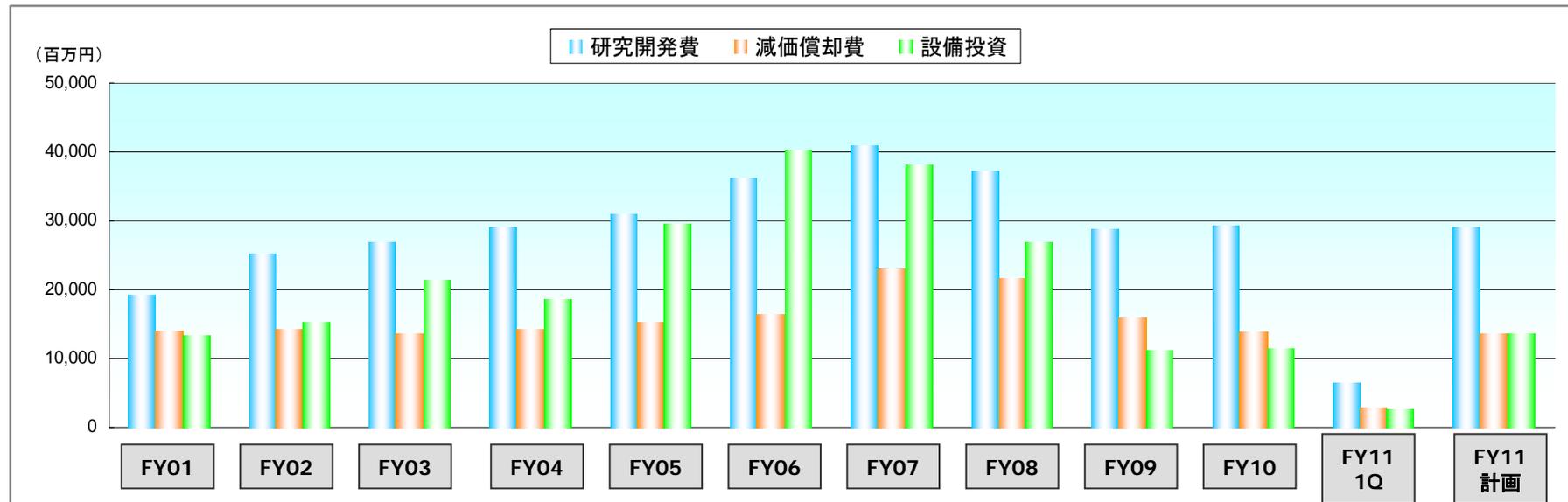


セグメント別



- ◆ 制御事業の製品開発力強化のため、研究開発費を前期比9億円増加
- ◆ 計測機器事業の事業構造改革により、研究開発費を前期比12億円圧縮

研究開発費・減価償却費・設備投資

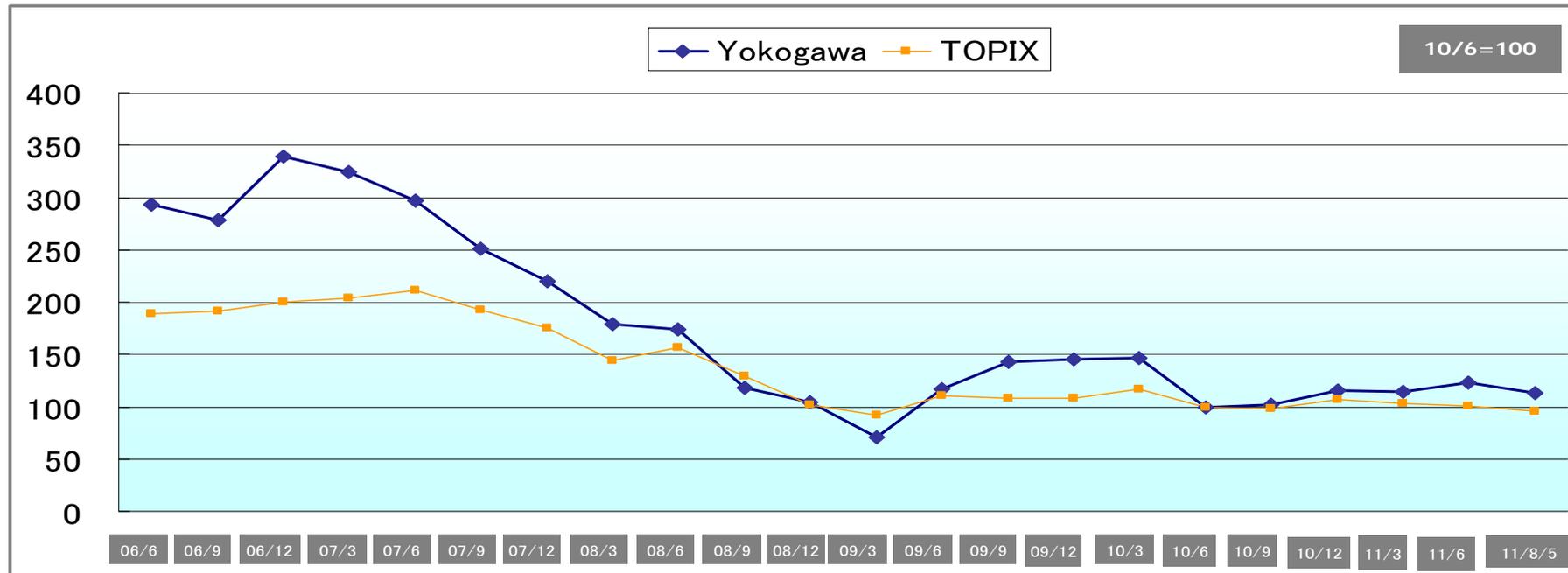


(百万円)

	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11 1Q	FY11 計画
研究開発費 (対売上比)	19,236 6.2%	25,233 7.7%	26,991 7.3%	28,998 7.5%	30,917 8.0%	36,223 8.4%	40,875 9.3%	37,229 9.9%	28,786 9.1%	29,179 9.0%	6,318 9.0%	29,000 8.7%
減価償却費 (対売上比)	13,964 4.5%	14,298 4.3%	13,455 3.6%	14,331 3.7%	15,124 3.9%	16,483 3.8%	23,129 5.3%	21,615 5.7%	16,033 5.1%	13,836 4.2%	2,901 4.1%	13,500 4.1%
設備投資 (対売上比)	13,347 4.3%	15,264 4.6%	21,355 5.7%	18,652 4.8%	29,540 7.6%	40,284 9.3%	37,990 8.7%	26,813 7.1%	11,125 3.5%	11,337 3.5%	2,700 3.9%	13,500 4.1%

◆FY11 設備投資は減価償却費計画の範囲内(135億円)を計画

株価の状況



	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12	11/3	11/6	11/8/5
Yokogawa	1,631	1,552	1,887	1,806	1,654	1,398	1,228	998	971	659	582	394	650	795	812	814	557	568	646	634	683	632
TOPIX	1,587	1,611	1,681	1,714	1,775	1,617	1,476	1,213	1,320	1,087	859	774	930	910	908	979	841	830	899	869	849	801

	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12	11/3	11/6	11/8/5
Yokogawa	293	279	339	324	297	251	220	179	174	118	104	71	117	143	146	146	100	102	116	114	123	113
TOPIX	189	192	200	204	211	192	176	144	157	129	102	92	111	108	108	116	100	99	107	103	101	95

本資料およびアナリスト説明会で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。